

東京の地下鉄の一元化等に関する協議について

- 1 名称
東京の地下鉄の一元化等に関する協議会
- 2 目的
東京の地下鉄の一元化、東京メトロの早期完全民営化等の課題を関係者間において共有化し、具体的な解決策やサービス向上策の実現に向けて、実務的な検討を行う。
- 3 メンバー

国土交通省	本田鉄道局長 高田審議官
財務省	向井理財局次長
東京都	猪瀬副知事 河島都技監 金子交通局長
東京地下鉄株式会社	梅崎代表取締役社長
- 4 スケジュール
8月上旬～年度内（目途）
※第一回を8月3日に開催する。
- 5 協議内容
協議会開催の前に事務的に調整し、その都度決定する。
- 6 事務局
協議会の事務局は、国土交通省鉄道局都市鉄道課及び東京都都市整備局調整課とする。

資料2

東京都説明資料

地下鉄一元化の推進

(提案要求先 財務省・国土交通省)
(都所管局 知事本局・財務局・都市整備局・交通局)

利用者の利便性向上と地下鉄ネットワークの充実のため、東京メトロと都営地下鉄の一元化の実現に向け、積極的に協力すること。また、このための協議の場を設置すること。

<現状・課題>

1941年、当時の鉄道省の指導の下、帝都高速度交通営団（営団）が設立され、東京の地下鉄建設が行われてきたが、高度成長期に急激な人口増加を迎えた東京都は、インフラ整備を急ぐため、1958年、営団から1号線（浅草線）の免許・許可の譲渡を受け、建設を開始し、これにより、東京の地下鉄整備は営団と都営に二元化した。

2001年、特殊法人等整理合理化計画の中で、営団の民営化が決定され、2002年東京地下鉄株式会社法（メトロ法）が施行、2004年東京地下鉄株式会社（東京メトロ）が設立された。メトロ法において、国及び都は、できる限り速やかに保有株式の売却等行うことが規定された。

営団の民営化が決定された当時の都営地下鉄は、大江戸線が全線開通したばかりで赤字経営が続いており、東京メトロとの一元化を議論する余地はなかったが、現在は安定した乗客数、旅客運輸収入を確保して、着実に長期債務を返済している。2006年度黒字に転換し、その後も黒字を拡大しつつあり、2001年の特殊法人等整理合理化計画策定時とは大きく状況が変化した。

首都東京の地下鉄の二元化は、運賃体系の違いや二重改札など、利用者の利便性向上の妨げとなっているばかりでなく、国内のみならず外国からの旅行者にとって分かりにくく、使いにくいものとなっている。

また、将来的には東京の人口が減少し、鉄道収益も減少することが見込まれる中で、事業規模の拡大を図るには一元化が最も効果的である。一元化により規模のメリットや合理化効果が発揮されれば、より効率的な鉄道経営が可能となる。

<具体的要求内容>

首都東京の世界に誇るべき都市基盤である地下鉄ネットワークの更なる充実と利用者の利便性向上を推進するため、国は、当面、東京メトロの株式上場を見送り、地下鉄一元化の実現に向け積極的に協力すること。

このための協議の場を設置すること。

※本資料は、6月30日に東京都が国土交通省及び財務省に対し、提出したものである。

2010年8月3日
東京都提出資料2

都営地下鉄・東京メトロ関係 年表

		国・メトロに関する動き	都営地下鉄に関する動き
1920年	8月	東京地下鉄道株式会社創立	
1927年	12月	銀座線(3号線) (浅草～上野間)で開業	
1939年	9月	東京地下鉄道と東京高速鉄道 浅草～渋谷間で直通運転開始	
1941年	7月	帝都高速度交通営団法 公布 帝都高速度交通営団 設立	
1945年	8月	終戦	
1958年	3月		高速鉄道第1号線(浅草線)の免許・許可を取得
1960年	12月		浅草線(1号線)開業
1987年	4月	国鉄民営化	
2000年	1月	「運輸政策審議会第18号答申」	
	12月		大江戸線(12号線)全線開業
2001年	12月	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定	
2002年	12月	東京地下鉄株式会社法 公布・施行	
2004年	4月	東京地下鉄(株)発足	
2007年	3月	東京メトロ中期経営計画(2007～2009)策定	都営地下鉄の決算が黒字転換 (2006年度決算)
2008年	6月	副都心線(13号線)開業	
2010年	3月	東京メトロ中期経営計画(2010～2012)策定	

東京メトロと都営地下鉄の経営状況の推移

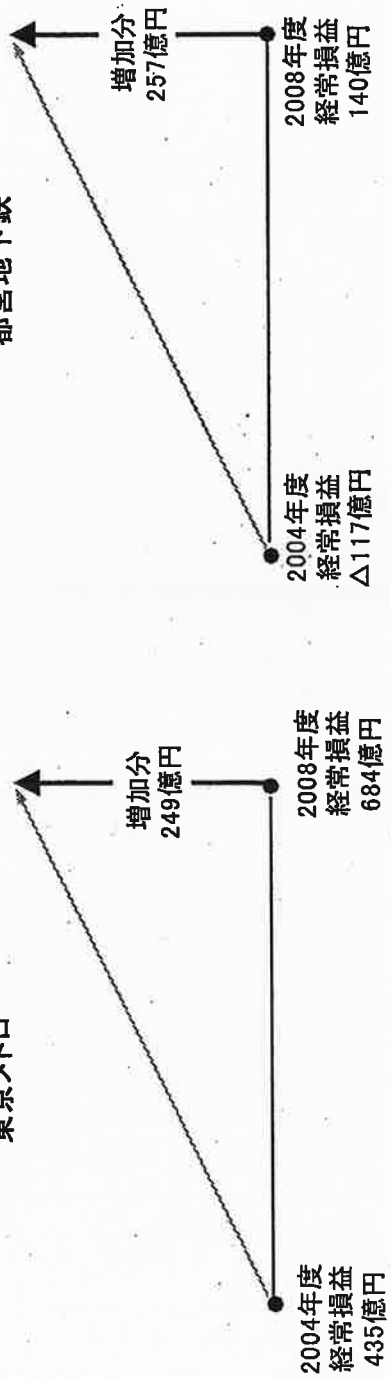
(単位:億円)

	東京メトロ				都営地下鉄					
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
営業収益(A)	3,251	3,306	3,307	3,384	3,462	1,187	1,218	1,244	1,322	1,340
減価償却費	668	628	620	650	723	511	478	445	443	432
経常損益	435	564	679	761	684	△ 117	△ 41	31	110	140
利益剰余金・累積損益	248	548	1,070	1,450	1,780	△ 4,733	△ 4,772	△ 4,746	△ 4,636	△ 4,433
長期債務(B)	8,056	7,428	7,006	7,169	7,050	13,881	13,356	12,794	12,028	11,504
(B) / (A)	2.5	2.3	2.1	2.1	2.0	11.7	11.0	10.3	9.1	8.6

※長期債務(B)は、固定負債のうち社債及び長期借入金の合計額を記載しており、1年以内に償還・返済する社債、長期借入金の額は含まない。
 ※営業収益(A)は、鉄道事業及び関連事業の営業収益の合計額、減価償却費については鉄道事業及び関連事業の減価償却費の合計額を記載した。

東京メトロ

都営地下鉄



2010年 8月 3日
東京都提出資料③

資料3

国土交通省説明資料

東京メトロの経営形態の変更に係る行革審答申及び閣議決定

今後における行財政改革の基本方針

(昭和61年6月10日 臨時行政改革推進審議会・答申)

帝都高速度交通営団

帝都高速度交通営団については、5年以内に可及的速やかに特殊会社に改組し、地下鉄のネットワークがほぼ概成し、路線運営が主たる業務となる時点において、公的資本を含まない完全な民間企業とする。

なお、当該特殊会社については、

- ①財政投融资の対象とするなど資金調達について十分配慮されたものとして性格づけるものとする。
- ②業務範囲については、公益上支障のない限り大幅にこれを認め、弾力的投資活動を行わせるものとする。
- ③順次、民間資本を導入し、民営的性格を強めていくものとする。

また、利用者利便の向上を図るため、都営地下鉄との間で総合的な情報案内の実施、乗継の円滑化等サービスの一体化を推進するものとする。

特殊法人の整理合理化について

(平成7年2月24日 閣議決定)

統廃合及び民営化の推進等

帝都高速度交通営団については完全民営化する。その第一段階として現在建設中の7号線及び11号線が完成した時点を目途に特殊会社化を図るものとし、そのために必要な措置として、首都圏の地下鉄ネットワークの概成の進め方、助成措置の在り方、現行以上に規制強化とならない特殊会社に対する規制の在り方等について早急に検討に着手し結論を得るとともに、その方向で東京都と調整を行うものとする。また、政府は、できる限り速やかに完全民営化が図られるよう配慮するものとし、関係地方公共団体に対しても同様の配慮を行うよう要請するものとする。

事業の合理化、効率化等

帝都高速度交通営団については、当面、各種業務の機械化、外注化等により要員縮減、業務の効率化に努めるとともに、関連事業の推進等による増収に努めることにより経営の一層の効率化及び経営基盤の強化を図る。

特殊法人等整理合理化計画

(平成13年12月19日 閣議決定)

帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後(平成16年春の予定)に特殊会社化する。

○東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）（抄）

附 則

（この法律の廃止その他の必要な措置）

第二条 国及び附則第十一条の規定により株式の譲渡を受けた地方公共団体は、特殊法人等改革基本法（平成十三年法律第五十八号）に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする。

平成22年3月期決算について

(金額単位:百万円)
百万円未満切捨て表示

1. 経営成績の概要

(1) 全体概況

当期の決算は、景況悪化の影響により、旅客運輸収入や広告収入が減少し、減収となったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも減少

	21年3月期 決算 A	22年3月期 決算 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	381,301 (346,224)	377,600 (343,388)	△3,701 (△2,840)	△1.0% (△0.8%)
営業費	293,781 (262,327)	292,269 (260,898)	△1,512 (△1,428)	△0.5% (△0.5%)
営業利益	87,519 (83,896)	85,331 (82,484)	△2,188 (△1,412)	△2.5% (△1.7%)
経常利益	69,684 (68,449)	66,356 (63,547)	△3,307 (△4,902)	△4.7% (△7.2%)
当期純利益	40,681 (41,187)	38,567 (37,323)	△2,114 (△3,864)	△5.2% (△9.4%)

上段:連結数値 下段:単体数値

(2) 営業利益 853億円(前年同期比△21億円)

運輸業

営業収益	314,848	(前年同期比)	△2,213	△0.7%
営業利益	78,328	(前年同期比)	△1,921	△2.4%

前期に開業した副都心線の増収があったものの、景況悪化の影響により定期外収入を中心に減収となる一方、営業費用も、当社の電気料の削減等により減少したが、副都心線の減価償却負担増等により、費用の減少額は減収額を下回り、減益

その他事業

営業収益	62,751	(前年同期比)	△1,487	△2.3%
営業利益	6,872	(前年同期比)	△255	△3.6%

前期に開業したEchika池袋の効果があったものの、景況悪化に伴う広告収入の減少の影響により、減収減益

(注 営業収益は、外部顧客に対する売上高を記載)

(3) 経常利益 663億円(前年同期比△33億円)

- ・営業外収益は、前期に計上した副都心線関連の受取受託工事事務費の反動等により、14億円減少の16億円
- ・営業外費用は、支払利息の減少等により、2億円減少の206億円

(4) 当期純利益 385億円(前年同期比△21億円)

- ・特別利益は、鉄道施設受贈財産評価額や補助金の減少等により、87億円の減少の61億円
- ・特別損失は、固定資産圧縮損等の減少により、89億円減少の67億円

2. 財政状態及び長期債務の概要

- ・当期末の総資産額は、前期末に計上した受託工事代金に係る未収金の回収や、退職給付引当金の取崩しに伴う繰延税金資産の減少により、前期末比76億円の減少
- ・当期末の負債額は、長期債務残高が前期末比で178億円減少したほか、工事代金に係る未払金の支払い等により、前期末比381億円の減少
- ・当期末の純資産額は、主として当期純利益の繰入により、前期末比304億円の増加

	21年3月期 期末 A	22年3月期 期末 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
資産合計	1,266,462	1,258,769	△7,693	△0.6%
負債合計	961,838	923,685	△38,152	△4.0%
純資産合計	304,624	335,083	+30,458	+10.0%
長期債務残高	752,875	734,996	△17,878	△2.4%
自己資本比率	24.1%	26.6%	-	-
D/Eレシオ	2.5倍	2.2倍	-	-

(注1 長期債務残高=長期借入金残高+社債残高)

(注2 D/Eレシオ=長期債務残高/純資産額)

3. キャッシュ・フローの概要

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払い増加等により、前期比56億円減となる1,057億円の資金の流入
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に、概ね前期並みとなる801億円の資金の流出
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済及び配当金の支払い等を中心に、概ね前期並みとなる260億円の資金の流出

	21年3月期 決算 A	22年3月期 決算 B	増減
			金額 B-A
営業CF	111,451	105,796	△5,655
投資CF	△80,944	△80,187	+757
財務CF	△25,884	△26,068	△183
現金及び現金 同等物の増減額	4,622	△459	△5,082
現金及び現金 同等物の期末残高	23,855	23,396	△459

[参考1]平成22年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)	21年3月期 決算 A	22年3月期 決算 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	381,301	377,600	△3,701	△1.0%	
運輸業	317,062	314,848	△2,213	△0.7%	旅客運輸収入 △2,333
その他事業	64,239	62,751	△1,487	△2.3%	Echika池袋売上 +1,920 広告収入 △3,020
営業費	293,781	292,269	△1,512	△0.5%	減価償却費 +791 当社・電気料 △2,647
営業利益	87,519	85,331	△2,188	△2.5%	
運輸業	80,249	78,328	△1,921	△2.4%	
その他事業	7,127	6,872	△255	△3.6%	
営業外収益	3,052	1,650	△1,402	△45.9%	受取受託工事事務費 △1,126
営業外費用	20,907	20,624	△283	△1.4%	
(うち支払利息)	(19,367)	(18,925)	(△441)	(△2.3%)	
経常利益	69,664	66,356	△3,307	△4.7%	
特別利益	14,953	6,179	△8,773	△58.7%	受贈財産評価額 △4,999 補助金 △3,969
特別損失	15,649	6,735	△8,914	△57.0%	固定資産圧縮損 △9,031
税金等調整前 当期純利益	68,968	65,801	△3,167	△4.6%	
当期純利益	40,681	38,567	△2,114	△5.2%	

(百万円未満切捨て表示)

営業収益の各セグメントの内訳は、外部顧客に対する売上高を記載
営業利益は各セグメントの単純合算ではなく、消去又は全社を含む

[参考2]平成22年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)	21年3月期 期末 A	22年3月期 期末 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	69,617	63,960	△5,657	△8.1%	
現金及び預金	12,859	17,403	+4,543	+35.3%	
未収金	9,182	5,533	△3,648	△39.7%	受託工事代金回収等に伴う減
その他	47,575	41,023	△6,552	△13.8%	短期資金運用減 △5,003
固定資産	1,196,844	1,194,808	△2,036	△0.2%	
有形固定資産	1,062,733	1,066,146	+3,413	+0.3%	
無形固定資産	92,655	90,379	△2,276	△2.5%	
投資その他の資産	41,455	38,282	△3,173	△7.7%	繰延税金資産の減 △2,752
資産合計	1,266,462	1,258,769	△7,693	△0.6%	
流動負債	166,100	158,156	△7,944	△4.8%	
1年内返済長期借入金 及び1年内償還社債	47,852	51,155	+3,303	+6.9%	
未払金	47,500	36,087	△11,413	△24.0%	工事未払金等の減
未払法人税等	13,100	12,884	△216	△1.7%	
その他	57,647	58,029	+382	+0.7%	
固定負債	795,737	765,529	△30,207	△3.8%	
社債	415,000	390,000	△25,000	△6.0%	
長期借入金	290,022	293,840	+3,817	+1.3%	
退職給付引当金	73,161	64,438	△8,723	△11.9%	
その他	17,553	17,250	△302	△1.7%	
負債合計	961,838	923,685	△38,152	△4.0%	
純資産	304,624	335,083	+30,458	+10.0%	
負債・純資産合計	1,266,462	1,258,769	△7,693	△0.6%	

(百万円未満切捨て表示)

[参考3]平成22年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	21年3月期	22年3月期	増減 金額 B-A	主な増減要因
	決算 A	決算 B		
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,451	105,796	△5,655	
税金等調整前当期純利益	68,968	65,801	△3,167	営業費用の支払時期の差異に伴う支払増等
減価償却費	73,569	74,361	+791	
固定資産除却損	3,854	2,855	△999	
その他	8,208	6,515	△1,692	
利息の支払額	△19,234	△18,858	+376	
法人税等の支払額	△23,914	△24,879	△964	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,944	△80,187	+757	
設備投資額	△83,309	△83,752	△442	
補助金の受入による収入	2,080	3,796	+1,716	
その他	284	△231	△516	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,884	△26,068	△183	
長期借入れによる収入	36,000	30,000	△6,000	
長期借入金の返済及び社債償還による支出	△53,728	△47,870	+5,857	
配当金の支払額	△8,134	△8,134	-	
その他	△21	△63	△41	
現金及び現金同等物の増減額	4,622	△459	△5,082	
現金及び現金同等物の期首残高	19,233	23,855	+4,622	
現金及び現金同等物の期末残高	23,855	23,396	△459	

(百万円未満切捨て表示)